

株 主 各 位

第157期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

上記の事項は、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ (<https://www.daihen.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供したものとみなされる情報です。

株式会社 **ダイヘン**

連 結 注 記 表

〔 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 28社

連結子会社の名称

(株)キューヘン、中国電機製造(株)、ダイヘン産業機器(株)、ダイヘン電機システム(株)、
(株)ダイヘンテクノサポート、ダイヘンヒューズ(株)、ダイヘンスタッド(株)、ダイヘン電設機器(株)、
(株)南電器製作所、ダイヘンテック(株)、ダイホク工業(株)、ダイヘンビジネスサービス(株)、
(株)ダイキ、ダイヘンエンジニアリング(株)、
DAIHEN, Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.、DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、
DAIHEN Advanced Component, Inc.、牡丹江OTC溶接機有限会社、台湾OTC有限会社、
OTC機電(上海)有限会社、DAIHEN KOREA Co.,Ltd.、OTC機電(青島)有限会社、
ダイヘンOTC機電(北京)有限会社、ダイヘン精密機械(常熟)有限会社
PT. OTC DAIHEN INDONESIA、DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.

・連結子会社でありましたダイヘン物流(株)は、2021年3月30日付で清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。但し、清算終了までの損益計算書は連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

(株)ダイヘン厚生事業団
OTC DAIHEN INDIA Pvt.Ltd.
DAIHEN MEXICO S.A. de C.V.
LASOtech Systems GmbH

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

会社等の名称

OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.

(2) 持分法を適用した関連会社の数 2社

会社等の名称

四変テック(株)
阪神溶接機材(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

大一精工(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。
なお、連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、DAIHEN, Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.、DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.、牡丹江OTC溶接機有限公司、台湾OTC有限公司、OTC機電(上海)有限公司、DAIHEN KOREA Co.,Ltd.、OTC機電(青島)有限公司、ダイヘンOTC機電(北京)有限公司、ダイヘン精密機械(常熟)有限公司、PT. OTC DAIHEN INDONESIA 及びDAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d. の14社の決算日は12月31日であります。

なお、連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・仕掛品

総平均法

b 商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法(但し、一部は総平均法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(但し、当社の三重工場の建物及び構築物、機械及び装置は定額法)を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。

また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

- ④ 工事損失引当金
損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑥ 耐震工事関連費用引当金
当社の十三事業所及び三重事業所内の工場の耐震対策工事の実施に伴う撤去費用等の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。
- ⑦ 製品安全対策引当金
連結子会社である(株)キューヘンで製造、販売する電気温水器に対する点検・修理に伴う費用の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	借入金の利息

- ③ ヘッジ方針
内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。
なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(7) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔 連結貸借対照表に関する注記 〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額 75,114 百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物	7,121 百万円
機械装置及び運搬具	0 百万円
工具、器具及び備品	0 百万円
土地	1,589 百万円
計	8,711 百万円

担保に係る債務

短期借入金	30 百万円
長期借入金	1,050 百万円
計	1,080 百万円

また、営業取引保証にかかる担保に供している資産は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	141 百万円
土地	202 百万円
計	344 百万円

3. 有形固定資産及び無形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金等の額
267 百万円

4. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

LASOtech Systems GmbH	533 百万円
計	533 百万円

5. 遡及義務のある売上債権譲渡残高

35 百万円

〔 連結損益計算書に関する注記 〕

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価 95 百万円

2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

74 百万円

3. 製品事故対策費用は、当社の連結子会社が製造、販売した製品の焼損事故にかかる対策費用であり、主な内容は復旧工事費用及び製品取替費用であります。

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	27,103	—	—	27,103

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	2,396	27	3	2,419

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

2020年3月16日の取締役会決議による自己株式の取得 25千株
 単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 3千株
 単元未満株式の売却による減少 0千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	991	40.00	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	1,052	42.50	2020年9月30日	2020年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,176	47.50	2021年3月31日	2021年6月28日

〔 金融商品に関する注記 〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブ取引は内規に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	19,261	19,261	—
(2) 受取手形及び売掛金	40,949	40,949	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	10,572	10,572	—
(4) 支払手形及び買掛金	(29,632)	(29,632)	—
(5) 短期借入金	(6,085)	(6,085)	—
(6) 長期借入金(*2)	(23,254)	(23,332)	(78)
(7) デリバティブ取引	(18)	(18)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 長期借入金には、1年内返済予定のものを含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

為替予約の時価については、先物為替相場によっております。なお、振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めております。（上記(2)参照）

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	494
子会社・関連会社株式	6,584
合計	7,078

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産に関する注記]

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、大阪府、福岡県及びその他の地域において、賃貸用マンション及び高齢者専用賃貸住宅（土地を含む。）等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
1,954	4,325

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

[1株当たり情報に関する注記]

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 3,693円68銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 381円28銭 |

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

〔 重要な会計方針に係る事項に関する注記 〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 製品・仕掛品
総平均法

b 商品・原材料・貯蔵品
最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、三重工場の建物、構築物、機械及び装置は定額法）を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法（5年）、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。

また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

- (4) 工事損失引当金
損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理しております。
- 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (6) 耐震工事関連費用引当金
十三事業所及び三重事業所内の工場の耐震対策工事の実施に伴う撤去費用等の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段	ヘ ッ ジ 対 象
為 替 予 約	外 貨 建 取 引
金 利 ス ワ ッ プ	借 入 金 の 利 息

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔 貸借対照表に関する注記 〕

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
関係会社に対する短期金銭債権	22,419 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	60 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	14,600 百万円
関係会社に対する長期金銭債務	1 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	38,094 百万円
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
担保に供している資産	
建 物	6,781 百万円
構 築 物	141 百万円
機 械 及 び 装 置	0 百万円
土 地	675 百万円
計	7,598 百万円
担保に係る債務	
長 期 借 入 金	1,050 百万円
計	1,050 百万円
4. 有形固定資産及び無形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金等の額	239 百万円
5. 保証債務	
他の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。	
OTC DAIHEN EUROPE GmbH	861 百万円
DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d. d.	707 百万円
LASOtech Systems GmbH	533 百万円
OTC DAIHEN Asia Co., Ltd.	10 百万円
計	2,113 百万円
6. 遡及義務のある売上債権譲渡残高	35 百万円

〔 損益計算書に関する注記 〕

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売 上 高	40,512 百万円
仕 入 高	48,695 百万円
営業取引以外の取引高	2,888 百万円
2. 子会社清算益は、ダイヘン物流(株)の清算終了に伴うものであります。	

〔 株主資本等変動計算書に関する注記 〕

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	2,318	27	3	2,341

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

2020年3月16日の取締役会決議による自己株式の取得 25千株
 単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 3千株
 単元未満株式の売却による減少 0千株

〔 税効果会計に関する注記 〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)

退職給付引当金	542
賞与引当金	640
たな卸資産評価減	449
関係会社株式・出資金評価損	723
耐震工事関連費用引当金	219
退職給付信託資産	495
その他	525
繰延税金資産小計	<u>3,597</u>
評価性引当額	<u>△797</u>
繰延税金資産合計	<u>2,800</u>

(繰延税金負債)

退職給付信託設定益	△887
その他有価証券評価差額金	△2,173
固定資産圧縮積立金	△537
繰延税金負債合計	<u>△3,598</u>
繰延税金資産の純額	<u>△798</u>

〔 関連当事者との取引に関する注記 〕

子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (被所有) (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ダイヘン産業機器㈱	鳥取県鳥取市	335	電気機械器具製造販売	直接100.0	—	当社製品の購入	当社製品の購入	16,416	買掛金	2,145
										未払金	50
								資金の借入	2,348	短期借入金	2,764
	ダイヘン電機システム㈱	大阪市淀川区	301	電気機械器具販売	直接100.0	—	当社製品の販売	当社製品の販売	9,221	売掛金	4,241
	㈱ダイヘンテクノサポート	神戸市東灘区	300	電気機械器具販売	直接100.0	兼任1人	当社製品の販売	当社製品の販売	14,526	売掛金	6,092
	ダイヘンヒューズ㈱	大阪府泉大津市	300	電気機械器具製造販売	直接90.9	—	当社製品の購入	資金の借入	1,263	短期借入金	1,208
	OTC DAIHEN EUROPE GmbH	Monchengladbach, Germany	460千ユーロ	電気機械器具販売	直接100.0	—	当社製品の販売	当社製品の販売	606	売掛金	1,199
牡丹江OTC溶接機有限公司	中国黒龍江省牡丹江市	4,500千米ドル	電気機械器具製造販売	直接95.5	—	当社製品の販売	当社製品の販売	5,391	売掛金	2,475	
OTC機電(青島)有限公司	中国山東省青島市	6,000千米ドル	電気機械器具製造販売	直接100.0	—	当社製品の購入	当社製品の購入	3,960	買掛金	1,161	
									未払金	0	

〔 1株当たり情報に関する注記 〕

- 1株当たり純資産額 1,976円17銭
- 1株当たり当期純利益 271円52銭

〔 重要な後発事象に関する注記 〕

該当事項はありません。

〔 連結配当規制適用会社に関する注記 〕

該当事項はありません。

〔 その他の注記 〕

該当事項はありません。